

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学者・専門家交流事業		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	(事業開始)平成14年度 (事業終了)平成22年度		担当課室	国際課		国際課長 池原 充洋		
会計区分	一般会計		施策名	XⅢ-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「国際交流政策懇談会 最終報告書」(平成23年3月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国と諸外国との二国間交流が活発になる中で、二国間における国民間の相互理解を増進し、真の友好親善関係を構築するため、教育等分野における交流の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国の学者・専門家を招へいするとともに、我が国の学者・専門家を諸外国に派遣し、専門分野における交流・協力及び相互理解の増進に資する講演会等の実施を通じて、教育等分野における交流の増進を図る。 また、諸外国との教育行政官の交流を図り、教育分野における二国間の連携協力の強化を図る。 (1)学者・研究者の招へい・・・公募(委託費)により実施 (2)行政官・国際機関職員等の招へい・・・本省で実施 (3)学者・研究者・行政官の派遣・・・本省で実施 なお、本事業は平成22年度をもって終了。平成23年度からは「初等中等教育教職員招へい事業」と統合し、新規事業「学者・教職員等の交流」を開始。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	153	152	137			
		繰越し等	0	0	△ 17			
		計	0	0	0			
	執行額	153	152	120				
	執行率 (%)	136	115	93				
			88.9%	75.7%	77.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	二国間の国民間の相互理解増進や友好親善関係構築は、様々なレベルで様々な人や団体等が活動することで包括的に成果として現れるものであることから、本事業のみをもって、そのための定量的な成果指標を設定することは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	学者・専門家の我が国への受入れ数		活動実績 (当初見込み)	人	125	162	94 (65)	— (—)
	学者・専門家の諸外国への派遣者数		活動実績 (当初見込み)	人	94	72	82 (101)	— (—)
単位当たりコスト	528,000 (円/人)		算出根拠	平成22年度予算執行額(93百万円)を平成22年度の学者・専門家の交流実績(成果実績)値(176人)で除した数値。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	学者・専門家交流事業は文科省が施策推進上の優先度を考慮して自ら実施すべきものであるが、うち学者・研究者の招へいに関して委託事業(公募)を実施することで、国民のニーズに応えるよう努めている。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	学者・専門家交流事業は文科省施策の推進を考慮し、国際会議等に出席する有識者を文科省が主体的に選定するものであるが、うち学者・研究者の招へいに関して委託事業(公募)を実施することで、競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	予算額の減少もあり成果実績、達成度の実績が年々下がっているが、いずれの年度も成果指標の達成度90%は確保している。 また、施設や成果物の活用については、学者・専門家を招へいする機関において十分な活用がなされている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(各項目の評価を踏まえた課題や今後の改善の方針) 学者・専門家の交流については、平成23年度は、新規事業「学者・教職員等の交流」において実施することとなる。 本事業は、文科省が施策推進上の観点から自ら実施すべきものであるが、学者・研究者の招へいによる国際会議の実施において、広く公募による委託事業の形態を取ることで、競争性を確保し、国民のニーズに応えるよう努めてまいりたい。</p> <p>また、今後の東アジア共同体構想を見据え、主として東アジア地域(ASEAN諸国・中国・韓国・インド・オーストラリア・ニュージーランド等)の教育分野に関する交流を促進するため、引き続き、アジア・大洋州等の各国の学者・研究者を我が国に招へいしていくことが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止のうえ整理統合している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

学者・専門家交流事業

文部科学省
93百万円

文化人等派遣外国旅費	43百万円	} を含む
在外研究員等旅費	6百万円	
招へい外国人滞在費	5百万円	
外国人招へい旅費	4百万円	
庁費	4百万円	
外国旅費	1百万円	
職員旅費	1百万円	

- 行政官・国際機関職員等の招へい
- 学者・研究者・行政官の派遣



〔公募・委託〕

A. 国際協力推進事業委託費: 30百万円
広島大学・東京大学

広島大学: 15百万円

東京大学: 14百万円

主として東アジア地域・大洋州の
学者・研究者を対象に招へいし、
国際会議を実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 広島大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国際シンポジウムに係る外国人等招へい旅費	8.1			
その他	消耗品費、会議費、人件費、通信運搬費、消費税相当額	2.6			
雑役務費	国際シンポジウムに係る同時通訳料	1.8			
借損料	国際シンポジウムに係る会場使用料	1.5			
諸謝金	国際シンポジウムに係る資料翻訳、通訳、講演謝金	1.0			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島大学	主として東アジア地域・大洋州の学者・研究者を対象に招へいし、国際会議を実施	15	企画競争	-
2	東京大学	主として東アジア地域・大洋州の学者・研究者を対象に招へいし、国際会議を実施	14	企画競争	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					